

特定事業所加算届出に際して提出していただく書類について

特定事業所加算の届出にあたり、各要件を満たしていることの根拠となる書類については、下記の書類等をご提出ください。書式に定めはありません。

項目	要件	提出書類
相談支援専門員の状況	事業所加算(Ⅰ)～(Ⅳ)に応じて、常勤の相談支援専門員を配置(4名～2名)していること その内、(Ⅰ)は1名が主任相談支援専門員であること。その内(Ⅱ)(Ⅲ)(Ⅳ)は1名が現任研修修了者であること	①、②の両方を提出する。 ①常勤の相談支援専門員の氏名及び勤務表 ②主任相談支援専門員研修又は相談支援従事者現任研修の修了証の写し
定期的な会議の開催	利用者に関する情報又はサービスの提供に当たっての留意事項に係る伝達等を目的とした会議を概ね週1回以上実施している。	過去3か月(合計12回以上を目安とする)の会議について、開催日時、開催場所、参加者、会議の内容等がわかる開催記録
24時間体連絡体制の確保	24時間常時連絡できる体制を確保し、かつ、必要に応じて利用者等の相談に対応する体制を確保している。	24時間の連絡先等が確認できる緊急体制等がわかるもの
研修の実施	当該相談支援事業所の新規に採用した全ての相談支援専門員に対し、特定事業所加算(Ⅰ)の場合は主任相談支援専門員、その他の場合は、現任研修を修了した相談支援専門員の同行による研修を実施している。	過去1年間に新規に採用した全ての相談支援専門員について、実施した研修の日時、内容、同行した主任相談支援専門員又は現任研修を修了した相談支援専門員の氏名を記した記録。過去1年間に新規に採用した相談支援専門員が無い場合は、その旨を記述したもの
基幹支援センターとの連携	基幹相談支援センター等からの支援が困難な利用者の紹介があった場合は、当該利用者に対し計画相談支援(障害児相談支援)の提供をしていること	過去1年間に基幹相談支援センター等から困難な利用者の紹介があり、当該利用者に対し計画相談支援の提供を開始した場合は、紹介の日時、紹介元の事業所名、紹介された利用者名、計画相談支援を開始した日時が分かるもの。 過去1年間に基幹相談支援センター等から困難な利用者の紹介が無い場合は、その旨を記述したもの
	基幹相談支援センター等が実施する事例検討会に参加していること	過去1年間に参加した基幹相談支援センター等が開催する事例検討会について、その日時、開催場所、参加者、検討の内容を記録したもの(議事録等)
相談支援専門員一人あたりの取扱件数	計画相談支援と障害児相談支援の一月当たりの取扱件数が40件未満であること	過去6か月について、月ごとに当該月の相談支援専門員の数とサービス利用支援等の取扱件数を示したもの